

守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価一覧(平成29年度)

資料3

戦略分野①『結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る』

■成果指標

※進捗欄の「○」判定:現状値から目標値に対して60%以上進捗している指標

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
合計特殊出生率	1.46(平成25年度)	1.42	1.30	—	—	1.60	児童福祉課
自然動態(出生数-死亡数)	+251人(平成26年度)	236人	176人	144人	×	+157人	茨城県「常住人口調査」

展開施策①「まち」で子育てを支える基盤を創る

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
安心して子育てができるまちだと思う子育て世帯の割合	84%(平成26年度)	81%	83%	80%	×	85%(平成31年度)	市民アンケート
子育て情報メール登録者数	-	-	-	914人	○	1,500人	保健センター
ファミリーサポートセンター事業利用会員数	1,160人(平成26年度)	1,194人	1,196人	1,256人	×	1,350人	児童福祉課

展開施策②子育てと仕事を両立できる環境を創る

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
認可保育所への入所を希望しているが入所できず、認証保育制度等による施設利用もしていない児童数	122人(平成26年度)	193人	161人	173人	×	0人(平成31年度)	児童福祉課

展開施策③出産・子育てに対する経済的不安を解消する

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
子育てに関する経済的負担軽減サービスメニュー	14事業(平成26年度)	14事業	12事業	14事業	×	15事業(平成31年度)	児童福祉課
妊婦一般健康診査受診票の利用率	79.2%(平成26年度)	82.80%	81.20%	77.30%	×	83.0%	保健センター
医療費支給制度の延べ利用件数	157,085件 (平成26年度)	161,222件	168,582件	164,758件	○	161,000件 (平成31年度)	国保年金課

## 戦略分野②『“住まう”場としての魅力を高めU・I・Jターンを創る』

### ■成果指標

※進捗欄の「○」判定：現状値から目標値に対して60%以上進捗している指標

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
社会移動(純移動)数	+296人(平成26年度)	283人	662人	527人	○	+680人	茨城県「常住人口調査」

### 展開施策①「住みたい理想のまち」を創る

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
「住みよさランキング」総合評価の全国順位	5位(平成26年度)	11位	10位	4位	×	1位(平成31年度)	東洋経済新報社「住みよさランキング」
公共交通に対する市民の満足度	49%(平成26年度)	46%	47%	49%	×	55%(平成31年度)	市民アンケート
市内で便利に買い物ができると思う市民の割合	82%(平成26年度)	73%	74%	80%	×	85%(平成31年度)	市民アンケート
人口千人当たりの刑法犯認知件数	11.4件(平成26年)	10.3件	9.1件	9.0件	○	10件(平成31年)	交通防災課

### 展開施策②魅力ある付加価値を創る

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
全国学力・学習状況調査において全国平均を上回っている調査問題数の割合	100%(平成26年度)	99%	98%	100%	○	100%(平成31年度)	指導室
市内には、緑を生かした美しい景観が十分にあると思う市民の割合	75%(平成26年度)	74%	75%	76%	○	75%(平成31年度)	市民アンケート

### 展開施策③“住まう”きっかけ・地縁を創る

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
SNS(FaceBook)の発信情報当たり平均閲覧者数	641人/情報(平成26年度)	1,421人/情報	1,350人/情報	1,387人/情報	○	1,500人/情報(平成31年度)	秘書課
18・19歳の転入者数	49人(平成26年度)	53人	68人	81人	○	60人(平成31年度)	住民基本台帳

### 戦略分野③『安定した生活を支える就労環境を創る』

#### ■成果指標

※進捗欄の「○」判定：現状値から目標値に対して60%以上進捗している指標

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成32年度)	出典
市内で従業する就業者数	22,256人 (平成22年度)	<b>23,661人</b> (平成27年度)	<b>23,661人</b>	<b>23,661人</b>	○	23,000人	総務省「国勢調査」

#### 展開施策①魅力・個性ある新しい就労機会を創る

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
創業比率	3.64% (平成21～24年度)	-	-	<b>9.20%</b> (平成24～26年度)	○	4.0% (平成27～31年度)	内閣府「地域経済分析システム」 経済産業省「経済センサス」
耕作放棄地面積	44.6ha(平成26年度)	<b>42.5ha</b>	<b>44.2ha</b>	<b>37.9ha</b>	○	40.0ha(平成31年度)	農業委員会

#### 展開施策②様々な生活様態を支える多様な就労機会を創る

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
商業の年間商品販売額	98,156百万 (平成26年度)	-	<b>136,750百万</b>	-	-	107,971百万 (平成31年度)	経済産業省「経済センサス」 経済産業省「商業統計調査」
シルバー人材センター登録者の就業率	83.7%(平成26年度)	<b>81.10%</b>	<b>75.80%</b>	<b>79.80%</b>	×	90.0%(平成31年度)	公益社団法人 守谷市 シルバーセンター

#### 展開施策③雇用の源泉となる「カネ」・「ヒト」を創る

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
観光入込客数	97,200人(平成26年)	<b>106,900人</b>	<b>105,900人</b>	<b>110,300人</b>	○	105,000人	茨城県「観光客動態調査報告」
「将来の夢や目標を持っている」中学生の割合	73.4%(平成26年度)	<b>70.40%</b>	<b>70.70%</b>	<b>71.00%</b>	×	78%(平成31年度)	指導室 (全国学力・学習状況調査)

戦略分野④『将来にわたって持続可能な新しい「まち」を創る』

■成果指標

※進捗欄の「○」判定：現状値から目標値に対して60%以上進捗している指標

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
市民活動を行っている団体数	95団体(平成26年度)	87団体	84団体	88団体	×	102団体	市民協働推進課
生きがいを持っている高齢者の割合	63%(平成26年度)	61%	60%	63%	×	65%	市民アンケート

展開施策①持続性のある共助の仕組みを創る

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
コミュニティビジネスを展開するNPO法人等の団体数	3団体(平成26年度)	4団体	4団体	4団体	○	5団体(平成31年度)	市民協働推進課 守谷市社会福祉協議会
自治会活動や地域のコミュニティ活動に参加している市民の割合	46%(平成26年度)	43%	42%	42%	×	50%(平成31年度)	市民アンケート

展開施策②増加する高齢者の生きがい・活躍の場を創る

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
シルバー人材センター登録者の就業率【再掲】	83.7%(平成26年度)	81.10%	75.80%	79.80%	×	90.0%(平成31年度)	公益社団法人 守谷市 シルバー人材センター
心身ともに健康だと感じている市民の割合	78%(平成26年度)	76%	73%	77%	×	80%(平成31年度)	市民アンケート
公共交通に対する市民の満足度【再掲】	49%(平成26年度)	46%	47%	49%	×	55%(平成31年度)	市民アンケート

展開施策③無駄のない効率的なまちを創る

KPI(重要業績評価指標)

指標	現状値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	進捗	目標値(平成31年度)	出典
空き家率	9.8%(平成25年度)	-	-	-	-	9.0%(平成30年度)	総務省「住宅・土地統計調査」
広域連携による事業実施件数(会議等を除く)	9件(平成26年度)	10件	10件	9件	×	10件(平成31年度)	各事業担当課